

令和××年 月 日

（宛先） 下関市長

申請者

住所 下関市南部町1-1

氏名 ○○株式会社

代表取締役 □□ □□

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 \*\*\*-\*\*\*-\*\*\*\*

担当者氏名 係長 下関太郎

令和△△年度下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業費  
補助金交付申請書兼実績報告書

標記の補助金を次により交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

- 1 補助金交付申請額 金 20,000 円
- 2 算出の基礎  
様式第3号 別紙2
- 3 添付書類
  - (1) 様式第3号 別紙1
  - (2) 様式第3号 別紙2
  - (3) 分析に要した費用の内訳が分かる領収書
  - (4) 直前期の貸借対照表
  - (5) 国税確定申告書の写し（法人にあっては法人事業概況説明書又は会社事業概況書を、個人にあっては従業員数がわかる部分を添付すること。）

- (6) 分析した機器の本体及び銘板の写真
- (7) 分析結果書の写し
- (8) その他参考となる資料

様式第3号 別紙1

○事業者等に関する事項

項目	記入欄	
自社の業種 (中分類)	食品製造業	
	<input checked="" type="checkbox"/> ※ 1	当社は下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業費補助金交付要綱別表第2の区分1の(8)に掲げる基準に該当しません。 (該当しない場合、左口に✓を入れてください。)
資本金の額又は 出資の総額(円)※1	10,000,000	
従業員数(人)	20	

※1 申請者が別表第2の区分1の「会社法第2条第1号の会社」又は別表第2の区分4(2)の「特別の法律により設立された組合又はその連合会」に該当する場合のみ記載

○保管(使用)事業場に関する事項

項目	記入欄
事業場の名称	〇〇株式会社
事業場の所在地	下関市南部町1-1
電話番号	***-***-****
PCB特別措置法 届出の有無 ※2	有・ <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名・氏名 ※3	係長 下関太郎

※2 PCB特別措置法届出の有無は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を下関市に提出している場合、有に○を付してください。

※3 特別管理産業廃棄物管理責任者の職名・氏名は既に特別管理産業廃棄物を保管(排出)している事業場である場合のみ記入してください。

○実支出額に関する事項

項目	記入欄
他の補助金等の申請	<input checked="" type="checkbox"/> 分析費用を対象とした他の補助金等を申請していない。 (申請していない場合は、左口に✓を入れてください)

○分析機関・分析手法に関する事項

項目	記入欄
分析機関名	下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表第4に定める事業者へ委託する。
分析手法	関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表第5に定める方法による分析とする

様式第3号 別紙2

【補助事業に要する経費の内訳】

管理 No	製造年月日	機器の種類	製造者名	型式	「使用中」「保管 中」の区分		
					使用中	保管中	
1	1985/1/21	コンデンサ	〇〇(株)	A-〇〇	○		
2	不明	トランス	不明	不明		○	
3							
4							
5							
6							
7	事前審査申請で記載した分析対象電気機器と同一である必要があります。						
8							
9							
10							

委託費が40,000円の場合

○事業費等

対象経費 (A) 円 (委託費(税抜) の1/2)	基準額 (B) 円 (台数×15千 円)	選定額 (C) 円 (A)と(B)を 比較していずれ か少ない方の額	補助所要額 (D) 円 (千円未満切捨)
20,000	30,000	20,000	20,000

※ 対象経費の内訳が記載されている領収書の写しを添付してください。

電気工事業者等から分析機関に委託する場合、以下の2つを添付してください。

- ・分析機関が発行する領収書等の写し（申請者の分析費用であることがわかるもの）
- ・電気工事業者等が発行する領収書等の写し（分析、試料の採取及び運搬に要する経費の内訳がわかるもの）